

# 第三国集団研修事前調査団報告

— インドネシア、動物医薬品品質管理 —

1992年3月

国際協力事業団  
研修事業部



研 1
J R
92-706



87.7

# 第三国集団研修事前調査団報告

—インドネシア、動物医薬品品質管理—

JICA LIBRARY

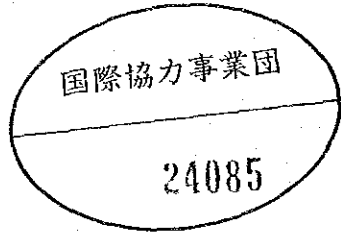


1099488(7)

24085

1992年3月

国際協力事業団  
研修事業部



国際協力事業団

24085

## 序 文

第三国集団研修事業とは、開発途上地域の特定の国に研修実施機関を選定し、そこに社会的・文化的・言語的に共通の基盤をもつ周辺の途上国からの研修員を受入れる集団研修方式であり、より現地事情に適合した技術・知識の移転を図り、これにより開発途上国間技術協力（TCDC）の推進に寄与することを目的としている。我が国は、昭和49年度、タイのコラート養蚕研究訓練センターにラオスから研修員を受入れて初めて実施して以来、年々第三国研修実施協力の要請は増え続け、平成2年度には17ヶ国で51コースを実施した。

インドネシアにおいては、平成2年度に「地震工学」ほか6件の第三国研修が実施されている。また、インドネシアは大統領府のなかにTCDCを担当する部局を設置しており、我が国の援助により実施している案件以外にも多くの研修コースを積極的に実施している。

動物医薬品検査所に対する第三国研修の協力要請は、昭和59年に開始したプロジェクト方式技術協力及びアフターケアに続く我が国の協力の次の段階として協力の成果の周辺国への移転を図るものであり、平成3年6月にインドネシア政府より要請が行われたものである。

この要請を受け、当事業団は平成3年10月27日から、11月3日まで、事前調査団を派遣した。本報告書はその結果及び協議内容を取りまとめたものである。

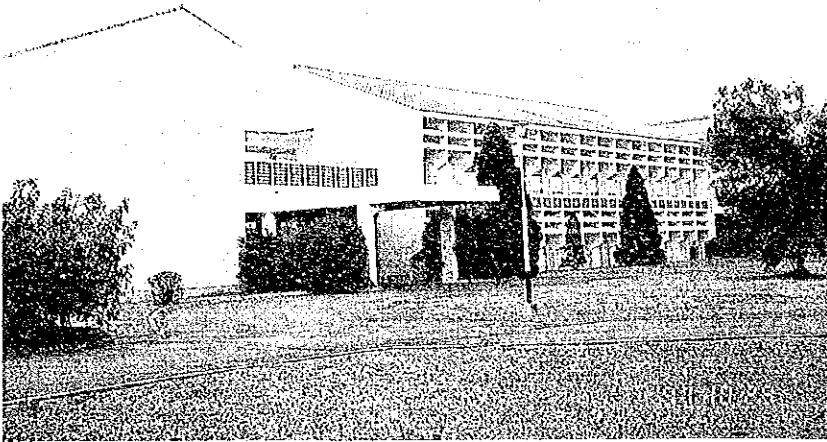
本件調査の実施あたり、ご協力を賜った外務省、農林水産省並びに在インドネシア日本大使館に深甚な謝意を表する次第である。

平成3年11月

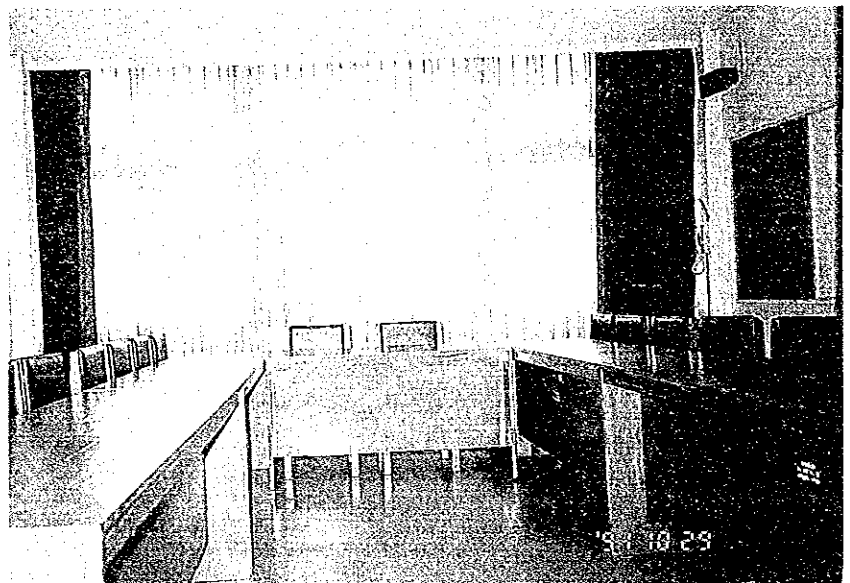
研 修 事 業 部 長



動物医薬品検査所前景

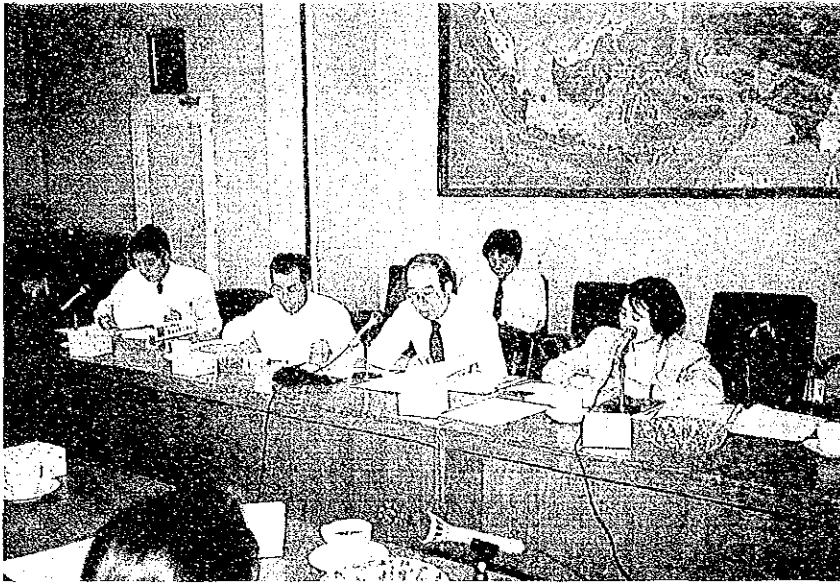


セミナールーム

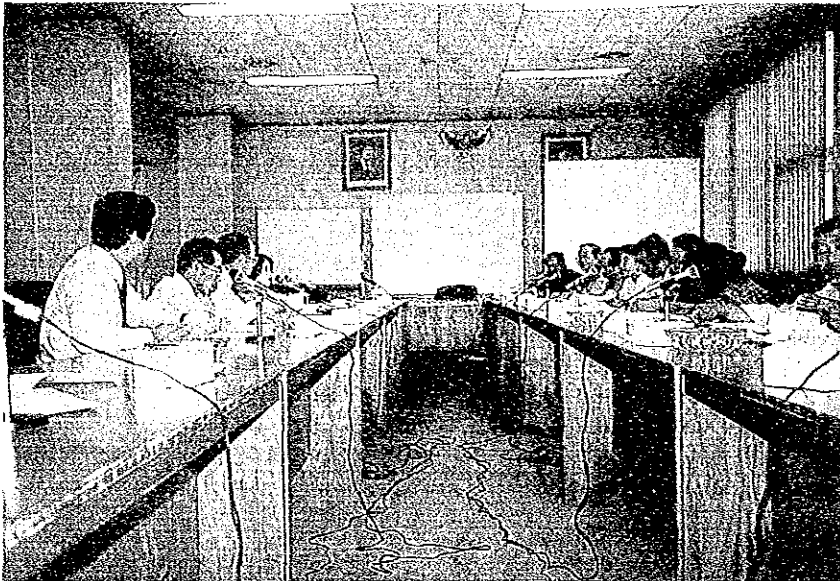


設備視察





協議風景



ミニッツ署名





# 目 次

## 序 文

### 関係写真

1. 事前調査団の派遣	1
1.1 派遣の経緯と目的	1
1.2 調査団員の構成	1
1.3 調査日程	2
1.4 主要面談者	2
2. 要請の背景	4
2.1 動物医薬品の品質確保にかかるプロジェクト協力の実施	4
2.2 周辺国の研修ニーズ	4
2.3 実施国の当該分野の現状	4
3. 要請の内容	7
3.1 コース名	7
3.2 目的	7
3.3 到達目標	7
3.4 時期・期間	7
3.5 カリキュラム	7
3.6 割当国	7
3.7 定員	8
3.8 応募資格	8
3.9 研修機関	8
3.10 募集手続	8
3.11 大統領府 (SEKKAB)、農業省畜産総局 (DGLS) 及び 動物医薬品検査所 (VDAL)、日本政府それぞれの負担事項	8
3.12 経費の授受手続	9
4. 第三国研修実施体制	10
4.1 実施機関の組織及び事業概要	10
4.2 実施機関の関連組織及びその支援体制	11
4.3 実施機関の研修指導能力	11
4.4 実施機関の研修運営管理能力	12
4.5 実施機関の施設、建物、機材等	12

4.6	予算措置	12
4.7	その他	12
5.	日本の他の経済協力との関係	13
6.	当該分野に対する先進国の協力概要	14
7.	第三国集団研修の妥当性	14
8.	日本側の協力	15
8.1	協力の目的と必要性	15
8.2	経費分担	15
8.3	専門家派遣	15
8.4	カウンターパート(C/P)の受入	15
9.	協議内容	15
9.1	協議経過	16
9.2	主たる協議概要・変更点	16

別 添

ミニッツ、R/D (案)

## 1. 事前調査団の派遣

### 1.1 派遣の経緯と目的

家畜伝染病によって家畜の生命、家畜資源や生産性は脅かされており、このことは、開発途上国において特に顕著である。畜産業の安定的な発展のためには、伝染病の予防・迅速かつ的確な診断、さらには疾病伝播の防止等、家畜衛生面の改善措置が極めて重要な問題である。

開発途上国の畜産当局では、制度・組織の差こそあれ、その体制を整えて、家畜防疫に努めている。

このような状況のもとインドネシアでは、家畜防疫推進の一環として本件の実施機関である動物医薬品検査所において1984年より（S54）日本との技術協力（「動物医薬品検定計画」）を実施し、動物医薬品検定制度を確立した。また同検査所では、1987年より毎年同内の中堅技術者を対象として動物医薬品品質管理セミナーを実施しているほか、1990年にはFAOアジア地域事務局主催でアジア地区のワークショップを開催するなど、着実な実績を積んでいる。

このような経験にもとづき、平成3年6月にインドネシア国から、動物医薬品の検定技術と管理行政知識の向上を目的とした第三国研修に関する要請があった。周辺国で動物医薬品品質管理制度は未だ確立されておらず、インドネシアにおける経験と技術蓄積を伝達することは、アジア太平洋地域の開発途上国の動物医薬品の品質管理技術の向上に極めて有意義であり、域内の同分野における協調体制強化を促進するものと思われる。

本調査団はこの要請を受け、本件第三国研修の実施可能性を調査し、第三国研修の実施方針（案）及び研修計画等をインドネシア国関係者と協議することを目的に派遣された。

### 1.2 調査団員の構成

団 長 総括	緒 方 宗 雄	JICA国際協力専門員
団 員 動物医薬品品質管理	村 松 昌 武	農林水産省動物医薬品検査所 ウィルス製剤第1検査室長
団 員 企画・運営	窪 田 睦 子	JICA研修事業部 研修第一課職員

### 1.3 調査日程

日順	月 日	曜	行 程	業 務
1	10/27	日	東京→ジャカルタ	移動
2	10/28	月	8:30～8:45 9:00～9:30 11:00～12:00 14:00～15:00	JICAインドネシア事務所と打合せ 日本大使館表敬・打合せ SEKKAB表敬・打合せ 農業省国際課表敬・打合せ
3	10/29	火	9:00～11:00 14:00～16:00	農業省畜産総局表敬・打合せ 動物医薬品検査所訪問・打合せ
4	10/30	水	10:00～12:30 14:00～16:00	関係各機関との合同協議 団内打合せ
5	10/31	木	10:00～15:00	団内打合せ・資料整理、ミニッツ署名
6	11/1	金	10:00～11:00	大使館・JICA事務所報告
7	11/2	土	ジャカルタ→	資料整理・まとめ、所長主催夕食会
8	11/3	日	→東京	帰国

### 1.4 主要面談者

(1) Cabinet Secretariat (大統領府技術協力調整委員会)

Mr. Suprpto, Bureau for Technical Cooperation

Mr. Geuis Permata, Bureau for Technical Cooperation

Ms. Shahbani Hamid, Bureau for Technical Cooperation

(2) Bureau of International Cooperation, Ministry of Agriculture (農業省国際協力課)

Mr. Suharyo Husen

Mr. Rismansyah Danasaputra

Ms. Subiyanti Marwoto

(3) Directorate General of Livestock Services, Ministry of Agriculture (農業省畜産総局)

Mr. Soedjasmiran Prodjodihardjo, Secretary

Mr. Darman Bachri Hasibuan, Director of Livestock Programming

Mr. Tjiptardjo Pronohartono, Head of Sub Directorate of Veterinary Drug Control

Mr. Djafar Makka, Chief of Foreign Technical Cooperation

Mr. Hasan Basri Nastion, Chief of Programming Division, ADB Project

(4) Veterinary drug Assay Laboratory (動物医薬品検査所)

Mr. Syamsul Bahri Siregar, Director

Mr. Mastur Ar. Noor, Head of Selection and Certification Section

Mr. Rachmat Hasan Madsahal BSc, Head of General Affairs Section

(5) 日本大使館

一等書記官 角谷 徳道

(6) JICA ジャカルタ事務所

所長 高橋 昭

所員 平井 敏雄

(7) JICA 専門家

農業省畜産総局 浅沼 健太

## 2. 要 請 の 背 景

### 2.1 動物医薬品の品質確保にかかるプロジェクト協力の実施

急速に発展拡大しつつあるインドネシアの畜産業の健全な成長を確保するためには、伝染病の予防を含めて家畜衛生の万全を期す必要があり、1977年以降実施してきたスマトラ州、ランポン州における家畜衛生センターを内容とする家畜衛生改善計画の実施に続いて、無償資金協力によりジャカルタ郊外に動物医薬品検査所を設置して、1984年から7年間にわたり、動物医薬品の品質確保を内容とするプロジェクト方式技術協力を実施し、1991年3月、成功のうちに終了した。

本プロジェクトでは協力事業の一部として、1987年から毎年、国内の政府技術者を対象に動物医薬品品質管理セミナーを実施するほか、1990年にはF A Oアジア地域事務局（APHCA）主催で全アジア地域を対象に同様の主題のワークショップを開催している。

今や、本検査所はインドネシア国内において動物用医薬品の品質確保にかかる唯一の技術機関として、また医薬品関連の家畜衛生分野の調査研究機関として、その技術レベルが高く評価されるとともに、家畜衛生行政のうえでの役割が認識され、民間を含めた国内関係者のみでなく、広く東南アジア地域におけるユニークな機関として国際的にも注目される機関に成長した。

### 2.2 周辺国の研修ニーズ

さきにF A Oと協力して実施した動物医薬品の品質確保にかかるワークショップで明らかにように、発展する地域の畜産業にとって伝染病への対応と畜産物の安全確保のための動物医薬品のありようは、社会的、かつ国際的な関心事となってきた。

地域の各国においては、動物医薬品の国内生産が逐次拡大しつつあり、一方、医薬品の輸入についても、従来のような受け身ではなく、輸入国として主体性のある薬事行政の展開が必要となっている。

このような情勢のもとで、行政需要としても注目されるこの分野のインドネシアの経験と技術蓄積を域内各国へ伝達することは極めて有意義であり、さきのワークショップでもJ I C Aによる研修の継続が要請され、また本年10月、マレーシアで開催されたF A O＝APHCAの会議においても、関係各国から同様な要請がインドネシア畜産総局計画局長にあったとのことである。

### 2.3 実施国の当該分野の現状

インドネシアでは、畜産業の発展に伴う行政の重点事項として早くから地域における家畜衛生体制の整備とともに動物薬事行政の充実を意図し、後者については家畜衛生局内に動物薬事課を新設して、主として製造・輸入、登録、販売、流通などの制度面についての法的な整備を図ってきた。

このような体制の進行に伴って次には技術的な体制を整えるため、動物医薬品検査所の設置について日本の無償資金協力を要請し、これにあわせて1984年から7年間にわたりこの分野の技術協力がプロジェクト方式技術協力として実施され、1991年3月、成功裡に終了した。

7年間にわたる協力の結果、動物薬事にかかる行政は制度的にも技術的にも的確に成長し、同国の畜産振興に寄与するとともに、その活動は地域の各国から深く注目されるところとなっている。

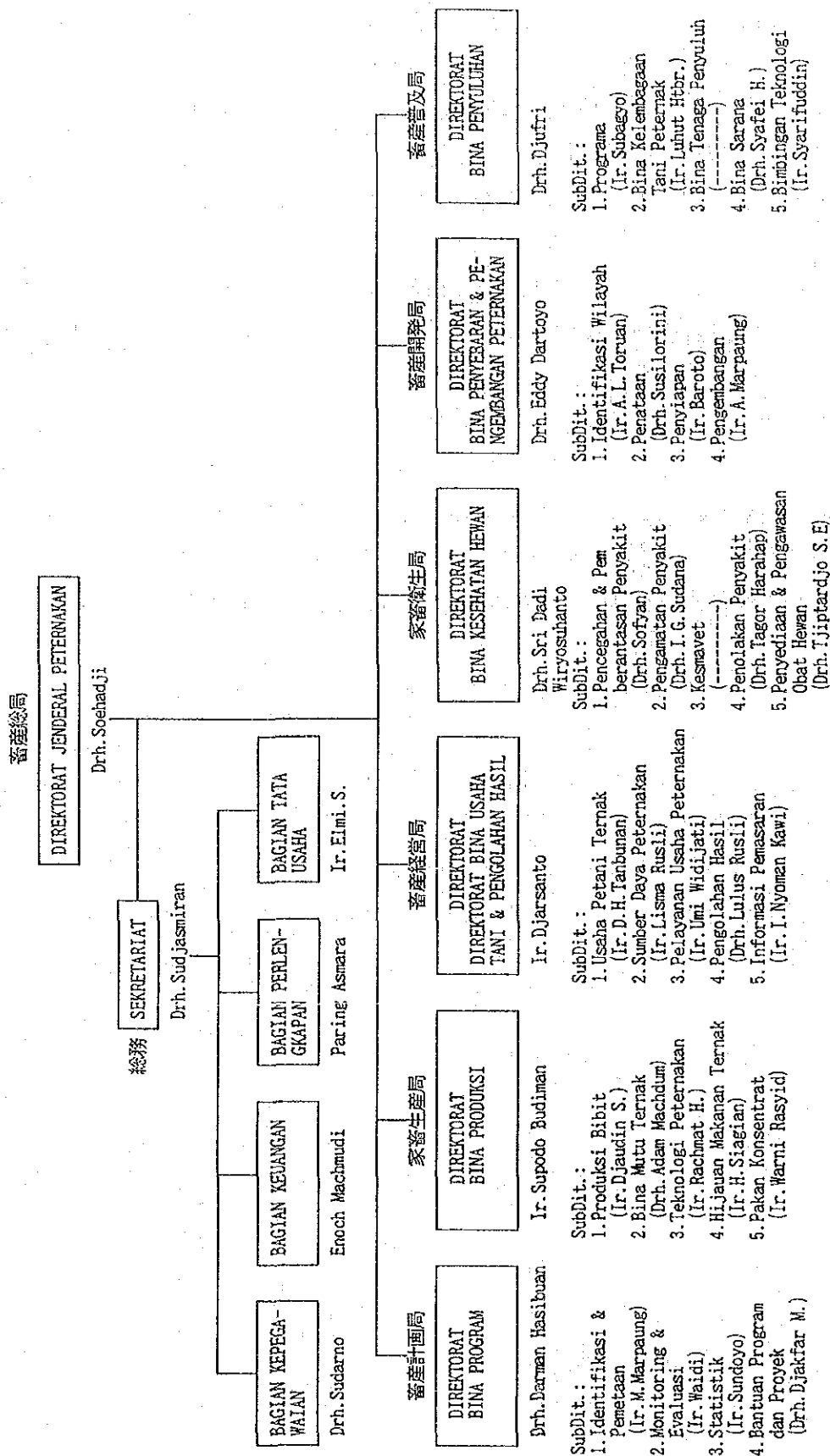
インドネシア動物薬事業界とその行政対応の概況を略記すると、

- (1) 動物医薬品の登録品目数は千件を上回り、年々なお増加の傾向にある。生物学的製剤と飼料添加剤の比重が比較的高い。
- (2) 輸入と国内製造の品目比較では、全体ではほぼ半々だが、生物学的製剤は輸入の比重が高い。
- (3) 製造、輸入、販売などの業態は、総数で1,000以上に及び、末端販売業に区分されるものが900店舗近くにのぼり、家畜頭数の多いジャワ島を中心に全国的に分布する。
- (4) 公務員獣医師は約500名で、伝染病予防、薬事監視を含めた畜産行政にその大部分が従事する。
- (5) 医薬品の登録の制度は整備され、審査も制度化されている。登録の更新は5年おきで、そのさい、見直しが行われる。
- (6) 検査所による公的な検査は制度化され、実効を上げているが、改善の余地はなお残されている。

なお、検査所の現況、活動状況などについては後述する。

畜産総局の機構並びに主要スタッフは以下のとおりである。

[表] 畜産総局の機構と主要スタッフ





### 3. 要 請 の 内 容

#### 3.1 コース名

和文：動物医薬品品質管理

英文：The International Course on Veterinary Drug Improvement

#### 3.2 目 的

本コースはアジア太平洋諸国からの研修員に対し、動物医薬品品質管理分野（検定技術、管理行政知識等）の知識向上を図るとともに、同地域の連携強化に資することを目的とする。

#### 3.3 到達目標

本コースは参加者が、

- (1) 動物用医薬品の登録・販売・検査など薬事行政の知識を深めること
- (2) 飼料添加物を含む動物用医薬品の品質管理における実験室検査手技を向上させること
- (3) 各国の品質管理制度により、動物用医薬品の品質の向上と改善に資することを最終目標とする。

#### 3.4 時期・期間

コースは4週間とする。

初回は、1992年10月に開催することとする。

#### 3.5 カリキュラム

内容はR/D（案） ANNEX Iのとおり

- (1) 動物医薬品の製造、輸入、販売の法的制度
- (2) 動物医薬品の品質管理（技術・行政的側面）
  - －医薬品の基準、検定、薬事監視活動など
  - －主要ワクチン及び診断液の実験室検査手技
- (3) 抗生物質製剤、飼料添加物の品質検査と残留検査
- (4) 関係施設の見学、査察と現場研修
- (5) 薬事行政に係るカントリーレポートと総合討議等

#### 3.6 割当国

アジア太平洋地域を次の15ヶ国とし、うち\*印を付けた9ヶ国については、専門技術職員

の員数的必要性が少ないと思われるので、隔年で割当てることとする。

バングラデシュ、ブータン\*、ブルネイ\*、フィジー\*、ラオス\*、マレーシア、ネパール\*、  
パプア・ニューギニア\*、フィリピン、ソロモン諸島\*、スリ・ランカ、タイ、西サモア\*、ヴ  
ェトナム、バヌアツ\*

### 3.7 定員

割当国より各1名：計13名（周辺国10名、実施国3名）

### 3.8 応募資格

- (1) 割当国政府より推薦を受けた者
- (2) 獣医学または薬学の大学課程終了者
- (3) 動物医薬品の検定、薬事行政、家畜衛生等に携わる中級以上の公務員
- (4) 英語力を有すること
- (5) 精神的、身体的に健康である者

### 3.9 研修機関

農業省畜産総局 (Directorate General of Livestock Services, Ministry of Agriculture)

動物医薬品検査所 (Veterinary Drug Assay Laboratory)

### 3.10 募集手続

- (1) 各国政府は、セミナー開始60日前までにインドネシア国政府に要請書を送付する。
- (2) イ国政府は、セミナー開始30日前までに受入回答を各国政府に通報する。

### 3.11 大統領府 (SEKKAB)、農業省畜産総局 (DGLS) 及び動物医薬品検査所 (VDAL)、日本政府それぞれの負担事項

#### SEKKAB

- (1) 割当国政府へのG. I. の送付
- (2) 要請書の受領、農業省及びJICA事務所への送付
- (3) 選考結果の各国政府及びJICA事務所への通報

#### DGLS及びVDAL

- (1) カリキュラムの作成
- (2) G. I. の作成・印刷
- (3) セミナー実施に必要なスタッフの配置

- (4) 研修施設・機器の提供
- (5) 講師／指導者の配置
- (6) 研修員の選考とSEKKAB及びJICA事務所への結果通報
- (7) 研修員宿泊施設の手配
- (8) 航空券の手配、空港送迎
- (9) 日本側負担分を除く必要経費に対する予算措置
- (10) 修了書の発給
- (11) 実施報告書及び精算報告書の提出（セミナー終了後30日以内）
- (12) その他のセミナーに関する諸問題の調整

#### 日本政府

- (1) 短期専門家の派遣
- (2) 経費の負担
  - ① 周辺国からの研修員の国際航空運賃、日当、宿泊費、医療保険費
  - ② 外部講師謝金、会議費、研修旅費、教材費、事務費

### 3.12 経費の授受手続

日本政府から支払われる経費の送金及び支出は、以下の手続きによって、調整される。

- (1) 農業省はDGLSが経費受領するための口座を開設し、JICA事務所に口座名を通報することを保証する。
- (2) DGLSは、セミナー開始の60日前に経費の見積書をJICA事務所に提出する。
- (3) DGLSは、見積書受領後30日以内に査定し、送金する。
- (4) DGLSは、セミナー終了後30日以内に精算書をJICA事務所に提出する。
- (5) 経費で残金が生じた場合はDGLSは、JICAの規定に基づき残金を返納する。航空賃、宿泊代、日当、保険金代は、他の目的のために使用できない。
- (6) JICAの要求に基づき、DGLSはJICAからの照会があった場合上記3.12で述べられている支出を証明するため、全ての領収書及び証拠書類を保管しておく。

## 4. 第三国研修実施体制

### 4.1 実施機関の組織及び事業概要

インドネシア動物医薬品品質管理第三国研修の実施機関は農業省畜産総局で、主たる研修場所はインドネシア動物医薬品検査所 (Veterinary Drug Assay Laboratory, VDAL) であるが、当所については1991年3月まで「インドネシア動物医薬品検定計画」による技術協力が実施された。

VDALは、所長のもとに細菌、ウイルス、抗生物質、一般薬及び病理の各検査研究室部門と庶務、会計等の総務部門から構成されており、動物医薬品の品質検査、検査結果に基く製造業者等の指導、医薬品に関わる調査研究等を主たる業務としている。

プロジェクト協力終了後も、予算の大幅な伸びもあり、業務量は拡大傾向にある。また、地域の大学生、高校生の研修についても、積極的に受け入れている。

恒常的に実施されている公的検査としてのCertification Testの推移は下表のとおりである。

Certification Testの推移

検査品の種類	成						績						計
	1986年度		1987年度		1988年度		1989年度		1990年度		1991年度		
	合	不合	合	不合	合	不合	合	不合	合	不合	合	不合	
ウイルス製剤	38	0	16	0	32	0	24	0	39	0	29	0	178
細菌製剤	2	0	9	0	16	0	15	0	17	0	12	0	71
抗生物質製剤	66	4	20	0	58	4	56	0	65	0	46	0	319
一般薬	43	0	16	0	71	1	76	0	100	2	70	0	379
計	149	4	61	0	177	5	171	0	221	2	157	0	947

1990年度の成績は、10月末日までに検査の結果判定されたものである。(10月末日までに採取された検査品数は、ウイルス製剤：54、細菌製剤：29、抗生物質製剤：77、一般薬：111件の合計271件である。)

合：合格

不合：不合格 (不合格の理由は全て力価試験不適であった。)

なお、この検査による検査手数料としての歳入額は下表のとおりである。

検査手数料歳入実績（1986～1991年10月末）

年 度	歳入予定額 (R p.)	歳入額 (R p.)
8 6	26,930,000	29,710,000
8 7	9,560,000	17,090,000
8 8	29,865,000	35,430,000
8 9	21,760,000	29,930,000
9 0	27,015,000	35,350,000
9 1	50,070,000	12,550,000

\* : Including OECF Budget

また、最近5年間の歳出予算は、次のとおり年々増加している。

年 度	開発経費 (R p.)	計上経費 (R p.)
8 7	75,000,000	144,000,000
8 8	211,000,000	149,722,000
8 9	175,000,000	158,000,000
9 0	225,000,000	201,142,000
9 1	393,750,000	240,642,000

\* : Including OECF budget

#### 4.2 実施機関の関連組織及びその支援体制

大統領府技術協力調整委員会ではTCDCを扱うセクションを設けており、現在年間25～30件が実施されているなどTCDC実施に非常に積極的である。

一方農業省国際協力局でもこれまでの技術蓄積を周辺各国に広めることを重要かつ必要であると考えており、その一方法としてのTCDC推進に熱意を持っている。

双方とも本件実施に非常に強い興味を抱いており対応に前向きなことから、支援体制は良好であると判断された。

#### 4.3 実施機関の研修指導能力

VDALに在職する獣医師及び薬剤師22名（うち2名は日本に留学中）は、本年度新規採用者の1名を除きすべて日本での研修を受講しており、その後の技術習練も積んでいること、これまでに3回の国内薬事監視員講習会及びFAO-APHCAワークショップを開催した経験を有

していること等から、一定の研修指導能力はあるものと判断された。しかしながら、これらは、技協プロジェクト期間内に開催されたもので、日本の専門家の支援の下に実施されたものである。VDALのスタッフは、自分の知識技術が十分でないことを自覚していない面が認められる。

#### 4.4 実施機関の研修運営管理能力

農業省畜産総局は、メダンDICにおける第三国研修の開催の経験を積んでいる。また、VDALにおいては、上述の研修会開催の経験もあることから研修運営管理能力の点では問題はないものと考えられる。

#### 4.5 実施機関の施設、建物、機材等

実施機関の施設、建物、機材等は、おおむね良好に管理されており、研修に必要な実験室、動物舎及びセミナー室等は完備している。しかし、宿泊施設が無いことからボゴールのホテル、隣接のドミトリーの利用について検討することとされた。また、機器等は供与されてから数年経っており、スペアパーツの入手が困難なことから使用できないものも一部に見受けられた。

本研修には、動物、試薬及び実験機材が必要となることから、これらの供与が必要であると考えられる。

#### 4.6 予算措置

イ側としては、本年度からの開始を考えており予算措置も既にされていた。開始が来年度からとなったが、予算措置については問題ないものとの感触を得た。

#### 4.7 その他

カリキュラムは、検定・検査手技を主体とし、ワクチン等については、当該地域で重要なもの（ニューカッスル病、家禽コレラ、出血性敗血症等）を各セクション毎に一つ選定し、テレビの料理番組にみられるような方法を取り、効率的に実施することとした。（暫定研修ウリキュラムは別紙参照）

## 5. 日本の他の経済協力との関係

畜産分野におけるインドネシアとの協力関係は長い歴史を有しており、現在の良好な同国関係者との連携はこれらの積み重ねの結果といえよう。

すなわち、1967年、当時バリ島に突発した牛の不明急性流行病の原因究明と防疫活動に専門家の派遣とワクチンの供与を行ったのを初めとして、1972、1974、1975年の3回にわたり、鶏病調査チームを派遣して、鶏病の実態調査とその行政対応を研究し、1977、78年にスマトラ島のメダンとランポンに家畜衛生センターを無償資金協力により設置し、これをサイトとして家畜衛生改善計画を1977-82年にわたり実施、さらにフォローアップとアフターケア事業が1989年3月まで実施された。

とくにメダンのセンターでは、1984年度から1990年度まで7年間7回（延長2年2回を含む）に及ぶ第三国集団研修事業が開催された。本研修は、家畜衛生センターにおける技術協力の成果を周辺国の家畜衛生関係者に伝達し、広く東南アジア・太平洋地域の家畜衛生の向上に寄与することを目的としており、当初5年間の参加者は16ヵ国から75名に及んでいる。

ついで1983年、無償資金協力による動物医薬品検査所の建設が開始され、1984年、技術協力の実施にかかるR/Dが署名され、1) 動物薬事行政にかかる指導、助言、2) 動物用医薬品の承認、品質管理にかかる調査研究その他、3) 動物用医薬品の試験、検査に関する技術指導、4) 実験動物の繁殖と飼育管理に関する技術指導、5) 製造業、薬事監視員、獣医師の訓練に関する指導、助言がプロジェクト方式技術協力として実施された。

延長期間を含めた7年間の協力期間中の機材供与は合計3億9,400万円に達し、派遣専門家は長期14名、短期31名（重複を除いた実人員）、カウンターパート研修は当初の5年間で33名に及んでいる。

なお、本プロジェクトの成果が評価されて、終了時にはイ国農業大臣から感謝状が支援機関である日本の農水省動物医薬品検査所ほかに贈呈された。予定している動物医薬品の改善にかかる第三国集団研修事業は、この成果を受けて行うものである。

動物医薬品検定計画に遅れて、1986年2月、東ジャワ州をサイトとする家畜人工受精強化計画が発足し、酪農振興のための乳牛の改良に必要な高能力の優良精液の生産と配布、繁殖傷害の防除、さらには改良事業のための後代検定事業の試みなどが実施されている。

## 6. 当該分野に対するはたの先進国の協力概要

畜産、家畜衛生分野では、オーストラリア、英国、カナダ、西ドイツ、ニュージーランド、オランダなどのほか、F A O、世銀その他の国際機関からの協力があるが、動物医薬品関係では日本だけである。

第三国研修ということではインドネシア全体で年間におよそ25 - 30件のT C D Cが実施されており、うちJ I C A関係は5件であるが、もっと増やしたいという担当部局の声が聞かれた。また農業分野では現在3件のT C D Cがあり、うちJ I C A関係が2件で、他の1件は自前で実施しているということである。

農業分野でインドネシアが海外からも注目される技術蓄積やノウハウとして、日本協力の成果である稲病虫害の防除技術とともに本件が有望と考えられ、地域の各国にとっても益するところが大きいと期待して、T C D Cの積極的な推進を図りたいという。プロジェクトの成果を各国に普及することは極めて有意義であり、かつ期待されているわけである。

畜産総局では、動物医薬品検査所が着実に発展して事業量の増大とともにその技術力も高まり、国際的にも注目される専門研究機関となりつつあるところから、この種の事業に意欲を持っている。前年度まで、メダンで実施した家畜疾病診断コースに替わるものという趣旨もある。

## 7. 第三国集団研修の妥当性

### (1) 研修実施体制をめぐって

主たる研修の場となる動物医薬品検査所は、施設、人的な面では、ほぼ十分と判断された。機材、施設等の整備、保守はとくに問題はなく、割合と清潔に管理されていた。また同総局における過去の経験もあるので、コースの管理運営については特に問題はないであろうと判断された。宿舎はボゴール市内のホテルを第一候補とし、近隣の他省の研究機関の宿舎（かつて国内研修で使用の実績あり）、適正農機センターの研修宿舎をそれぞれ第二、第三候補として検討するのが適当であろう。なお、後二者の場合は、受講生のレクリエーション等の生活環境に配慮の必要がある。

センターの電話は未仮設で、この機会に現実を期待しているが、計上予算では不足しており、実現が危ぶまれている。

### (2) 動物医薬品検査所の国際性

本検査所では海外からの訪問者も年々増えているが、最近ではバングラデシュから研修員の受け入れ要請があったという。また12月には所長がF A Oから招聘されて途上国における動物薬



事の経験についてローマの会議で報告することとなっている。

これらは、さきにF A O主催のワークショップを開催したことが契機となって、本検査所の国際化が進んでいるものと考えられ、今後の継続的な第三国研修の開催により、さらに国際性が高まり、積極的に国際的な役割を担うことが期待される。

## 8. 日本側の協力

### 8.1 協力の目的と必要性

本件第三国集団研修は、これまで我が国がV D A Lに対し実施した技術協力の実績を踏まえ、V D A Lが実施してきた国内セミナー及びF A O = A P H C A主催ワークショップなどの経験に基づいて、単に技術的側面のみでなく薬事行政の知識をも含んだより包括的な内容の国際研修コースを設置するものである。2.2 に述べたようにV D A Lに蓄積された経験に対する周辺国からの要望も高く、本研修コースを実施することは、我が国の協力の成果を周辺国に伝達するとともに、我が国の協力を継続発展させていくという非常に有意義な効果が期待される。

### 8.2 経費分担

本研修の実施経費について、我が方で対応可能な予算費目を説明しつつ、我が方負担分の暫定的な見積案を呈示したところ、先方はこれを了承した。内訳はANNEXIV の通り。

### 8.3 専門家派遣

研究室実習の適正規模を考慮すると、コース実施期間中に少なくとも2名の講師の派遣が必要である。このうち1名については、事前協議及び準備を含めた全期間の派遣となろう。

### 8.4 カウンターパート受入

5年の協力期間中、3名のカウンターパート受入を検討する。研修内容は基本的に研修コース運営管理手法とし、時期はコース開始前、コース中期及びコース終期を目途とする。

## 9. 協 議 内 容

### 9.1 協議経過

会議冒頭、イ側より、本件事前調査団の来訪に代表される日本側の前向きな対応に対する謝意の表明があった。

続いて、先方より本年6月に提出されたプロポーザルを参照しつつ我が方で作成した案を提示したところ、先方は我が方案に基づき議事を進めることに同意したため、R/D案記載項目順に討議を行った。

イ側は本年度すでに本件実施のための予算措置を取っており、年度内実施の可能性につき言及したが、実施のための必要にして十分な準備期間をおくことを考えると年度内実施は極めて困難であること、また我が方としては来年度開始を目途として検討したい旨説明したところ、先方実施期間である動物医薬品検査所より実施時期としては10月頃が望ましいとの発言があり、来年度開始することを両国政府に提案することで双方合意したほか、基本的に我が方案に沿う形了承された。

### 9.2 主たる協議概要・変更点

#### (1) R/D署名者

R/D署名者は当初畜産総局長を予定していたところ、イ側より、今後は次官クラスで対応するよう検討中であり、結果決定次第連絡することにしたとの申し出があり、当方はこれを了承した。

#### (2) コース名

イ側のプロポーザルではVeterinary Drug Control となっていたところ、品質管理のみに限定しているとの誤解を招きかねないので、より広義な意味を包含しているVeterinary Drug Improvement とすることで合意した。

#### (3) 実施時期

動物医薬品検査所より提案のあったとおり、10月を目途に4週間の研修コースを実施することで合意した。

#### (4) 定員

当初イ側のプロポーザルでは20名となっていたが、研究室での実習を考慮した研修コース運営の適正規模を検討したところ、12～13名ということで合意した。

#### (5) 招聘国

イ側のプロポーザルに提示されていた14ヵ国のうち、ミャンマーについては我が方の外交的事情により現段階での割当ては見合わせたい旨説明し、先方も了解した。続いて我が方より、

イ側のリストにないヴェトナム、ラオス、インド、パキスタン等についても割当てを検討することを提案したところ、先方はヴェトナム、ラオスを割当てに入れることを希望した。最終的な割当国はANNEX I Iのとおり。

なお我が方より、最終的な割当国のうち専門技術職員の員数的必要度が少ないと思われる国については隔年で割当ててることを提案し、先方もこれに同意した。

(6) 応募手続

農業省国際課より、従来実施しているTCDCの募集・選考の際、正式なルールを通じた応募でないために選考から漏れるケースが散見されるので、「外交ルートを通じての応募」と明記したいとの発言があった。当方としては、非常に重要な意見と思われるが、實際上必ずしもR/D上に記載する必要は無く、むしろ応募者が手にするC. I. に明確に記述するよう提案したところ、先方も了解した。

(7) R/D署名時期

イ側より、実施時期を10月として逆算した場合G. I. 作成を3月に行なう必要があるので、本件実施が確定次第、可能なかぎり早期にR/D署名を行ないたいとの申し入れがあった。当方としては、明言はできないものの、帰国後関係各者との協議及び手続き等を考慮すると早くとも1ヵ月以上先であろうとの見通しを伝えるとともに、イ側の意向を持ち帰り関係各者に伝えることを約束した。



# 別添資料

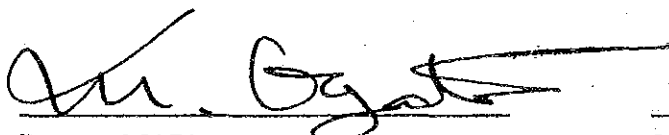
## 1. ミニッツ、R/D案



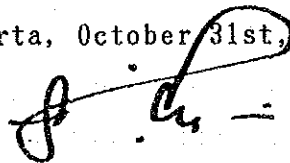
MINUTES OF THE MEETING  
BETWEEN  
THE JAPANESE PRELIMINARY SURVEY TEAM  
AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE REPUBLIC OF INDONESIA  
ON THE THIRD-COUNTRY TRAINING PROGRAMME

1. The Japanese preliminary survey team, organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Muneo OGATA, visited the Republic of Indonesia from October 27 to November 3, 1991 in order to discuss with the authorities concerned of the Republic of Indonesia a course for Asian and Pacific trainees in the field of Veterinary Drug Control, to be implemented in the Republic of Indonesia under JICA's Third-Country Training Programme.
2. The team has conducted surveys, held a series of meetings and exchanged opinions with the authorities concerned of the Republic of Indonesia regarding the course.
3. Both sides came to share the view that the course will contribute to the development of Veterinary Drug Improvement in Asian and Pacific countries.
4. Both sides drafted the Record of Discussions attached as APPENDIX I, and agreed to recommend to their respective Governments that further studies should be made for elaborating it in order to ensure the successful implementation of the course.
5. A list of the attendants at the meetings is attached as APPENDIX II.

Jakarta, October 31st, 1991



Muneo OGATA,  
Head of the Japanese  
Preliminary Survey Team, Japan  
International Cooperation Agency.



SOEDJASMIRAN Prodjodihardjo,  
Secretary to Directorate  
General of Livestock Services,  
Department of Agriculture.

(DRAFT)

RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN  
THE RESIDENT REPRESENTATIVE OF JICA INDONESIA OFFICE AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF  
INDONESIA ON THE THIRD-COUNTRY TRAINING PROGRAMME

The Resident Representative of the Indonesia Office of the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA Indonesia") had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Republic of Indonesia concerning the framework of a training course in the field of Veterinary Drug Control under JICA's Third-Country Training Programme.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.

Jakarta,

---

Akira TAKAHASHI  
Resident Representative  
Japan International  
Cooperation Agency,  
Indonesia Office



## ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and the Government of the Republic of Indonesia will cooperate with each other in organizing a training course in the field of Veterinary Drug Control at the Veterinary Drug Assay Laboratory (hereinafter referred to as "the Course" and as "VDAL" respectively) under JICA's Third-Country Training Programme.

The Government of the Republic of Indonesia will conduct the Course supported by the technical cooperation scheme of the Government of Japan. The Course will be held once each year from Japanese fiscal year 1992 to 1996, subject to annual consultations of both Governments.

The Course will be conducted in accordance with the following.

1. TITLE

The Course will be entitled "The International Course on Veterinary Drug Improvement".

2. PURPOSE

The purpose of the Course is to provide the participants from Asian and Pacific countries with an opportunity to upgrade relevant techniques and knowledge in the field of veterinary drug control so as to strengthen animal health services in the respective countries through quality improvement of veterinary drugs and to accelerate regional coordination and harmonization on veterinary drug administration.

3. OBJECTIVE

At the end of the Course, the participants are expected;

- (1) To have acquired necessary knowledge and know how on veterinary drug administration including registration, distribution and monitoring system.
- (2) To have improved their capability on the laboratory technology concerning veterinary drug control including feed additives.
- (3) To contribute quality improvement of veterinary drugs in their countries through veterinary drug control system.

4. DURATION

The Course will be conducted for 4(four) weeks.

The first Course will be held during Japanese fiscal year 1992.

5. CURRICULUM

The tentative curriculum of the first Course is attached as ANNEX I.

6. INVITED COUNTRIES

An appropriate number of governments out of the countries listed in Annex II, will be invited every year to apply for the Course by nominating their applicant(s). As for the countries with \* mark will be invited biennially.

7. NUMBER OF PARTICIPANTS

The number of participants from the invited countries shall not exceed ten(10) in total. And the number of participants from Indonesia shall not exceed three(3).

8. QUALIFICATIONS OF APPLICANTS

Applicants for the Course are :

8-1 to be nominated by their respective Governments in accordance with the procedure mentioned in 10-1 below,

8-2 to be university graduates from veterinary medicine/science, pharmacology, or to have the equivalent academic background,

8-3 to be presently senior/nucleus government officers engaged in national veterinary drug administration and/or animal health services.

8-4 to have a good command of spoken and written English and,

8-5 to be in good health, both physically and mentally, to complete the Course.

9. INSTITUTIONS AND FACILITIES

Directorate General of Livestock Services(DGLS), Ministry of Agriculture.

Jalan Salemba Raya 16, P.O.Box. 402 Jakarta 10014, Indonesia.

The venue of the course will be mainly at ;

Veterinary Drug Assay Laboratory(VDAL), Gunungsindur, Bogor 16340, West Java, Indonesia.

## 10. PROCEDURE OF APPLICATION

10-1 A Government applying for the Course on behalf of its nominee(s) shall forward five(5) copies of the prescribed application form for each nominee to the Government of the Republic of Indonesia not later than sixty(60) days before the commencement of the Course.

10-2 The Government of Indonesia will inform the applying Governments whether or not the applicant(s) is/are accepted to the Course not later than thirty(30) days before the commencement of the Course.

## 11. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

### AND THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

In organizing and implementing the Course, both Governments will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in force in each country. The schedule of Course implementation for the first year is attached as ANNEX III.

11-1 The Government of the Republic of Indonesia

11-1-1 Cabinet Secretariat

- (1) Forward the General Information brochures (G.I.) to the Governments of the invited countries through diplomatic channels.
- (2) Receive application forms and forward them to the Ministry of Agriculture and the office of JICA in the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "the JICA Office").
- (3) Notify the results of selection to the respective Governments through diplomatic channels.

11-1-2 Directorate General of Livestock Services and Veterinary Drug Assay Laboratory.

- 1) Formulate the curriculum based on ANNEX I.
- 2) Draft and print the G.I.
- 3) Assign an adequate number of its staff as lecturers instructors for the Course.
- 4) Provide its training facilities and equipment for the

Course.

- 5) Select participants for the Course, and to submit the results of selection to Cabinet Secretariat and the JICA Office.
- 6) Arrange accommodation for participants
- 7) Arrange international air tickets for participants from the invited countries and to meet and see them off at the airport.
- 8) Arrange domestic study tour(s) to be included in the Course.
- 9) Take budgetary measures to bear the expenses necessary for conducting the Course excluding the expenses financed by the Government of Japan.
- 10) Issue certificates to the participants who successfully completed the Course at the end of Course.
- 11) Submit Course Report and a statement of expenditures to the JICA Office within thirty(30) days after termination of the Course.
- 12) Coordinate any matter related to the Course.

#### 11-2 The Government of Japan

- (1) In accordance with the normal procedures of its technical cooperation scheme, dispatch short-term expert(s), who will give advice to Veterinary Drug Assay Laboratory and deliver lectures on subjects as mentioned in ANNEX I.
- (2) Bear the following expenses through JICA. (The tentative estimate of expenses for the first Course is attached as ANNEX IV)
  - a) Expenses relevant to participants from the invited countries, such as international economy-class flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums.
  - b) Expenses relevant to Veterinary Drug Assay Laboratory, such as honoraria for external lecturers, arrangement of meeting(s) and study tour(s), teaching aids, expendable supplies, copies and reprints and secretarial services.

#### 12. PROCEDURE OF REMITTANCE AND EXPENDITURE

The remittance and expenditure of funds for expenses to be borne by the Government of Japan will be arranged in accordance with the following procedure:

- 12-1 Ministry of Agriculture secure DGLS will open a bank account

in the Republic of Indonesia to receive funds remitted by JICA, and will inform the JICA Office of the name of the bank, the account code number and the name of the account holder.

12-2 DGLS will submit to the JICA Office a bill of estimate for the expenses to be borne by the Government of Japan not later than sixty(60) days before the commencement of the Course.

12-3 JICA will assess the bill of estimate and remit the assessed amount of expenses to the account mentioned in 12-1 above within thirty(30) days after receipt of the bill of estimate.

12-4 DGLS will submit to JICA a statement of expenditures within thirty(30) days after termination of the Course.

12-5 In case any amount of the fund remitted by JICA remains unspent, DGLS will reimburse the unspent amount to JICA in accordance with the instructions given by JICA. The fund allocated for the flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums shall not be appropriated for any other purposes.

12-6 If requested by JICA, DGLS will make available for JICA's reference all the receipts and other documentary evidence necessary to certify the expenditures stated in 12-4 above.

13. This Attached Document and the following Annexes attached hereto shall be deemed as part of the Record of Discussions:

- Annex I: Tentative Curriculum of the Course (for Japanese FY 1992)
- Annex II: List of Countries to be Invited. (for Japanese FY 1992)
- Annex III: Schedule of Course Implementation (for Japanese FY 1992)
- Annex IV: Tentative Estimate of Expenses to be Borne by the Government of Japan (for Japanese FY 1992)

## ANNEX I

## TENTATIVE CURRICULUM OF THE COURSE (for Japanese FY 1992)

- 1 Sun. Arrival at Jakarta
- 2 Mon. Opening Ceremony, Orientation, etc.
- 3 Tue. Lecture : Livestock Development, Animal Health,  
Veterinary Drug Administration, Quality Control  
for Veterinary Drugs, etc.
- 4 Wed. Lecture : Ditto  
Presentation of Country Reports.
- 5 Thu. Lecture : General Test of Biologics and Antibiotics.  
Practice: Laboratory Work on General Test.
- 6 Fri. Lecture : Bacterial Vaccine and Antigen Assay Technique.  
Practice: Laboratory Work on Bacterial Vaccine and Antigen  
Assay.
- 7 Sat. Practice: Laboratory Work.
- 8 Sun. Free.
- 9 Mon. Lecture : Viral Vaccine Assay Technique.  
Practice: Laboratory Work on Viral Vaccine Assay.
- 10 Tue. Practice: Laboratory Work.
- 11 Wed. Practice: Laboratory Work.
- 12 Thu. Lecture : Antibiotics Assay Technique.  
Practice: Laboratory Work on Antibiotics.
- 13 Fri. Practice: Laboratory Work.
- 14 Sat. Practice: Laboratory Work.
- 15 Sun. Free.
- 16 Mon. Study on Inspection at Importer and Dealer.
- 17 Tue. Lecture : Residue Analysis.  
Practice: Laboratory Work on Residue Analysis.
- 18 Wed. Practice: Laboratory Work
- 19 Thu. Practice: Laboratory Work
- 20 Fri. Study on Inspection at Manufactory.
- 21 Sat. Study on Inspection at Feed Mil.
- 22 Sun. Study Tour (Yogyakarta)
- 23 Mon. Ditto
- 24 Tue. Ditto (Surabaya)
- 25 Wed. Ditto
- 26 Thu. Preparation for Individual Report.
- 27 Fri. Ditto
- 28 Sat. Presentation of Individual Report.  
Evaluation Session and Closing Ceremony.
- 29 Sun. Departure.

ANNEX II

LIST OF COUNTRIES TO BE INVITED (for Japanese FY 1992)

BANGLADESH	BHUTAN *	BRUNEI *
FIJI *	LAOS *	MALAYSIA
NEPAL *	PAPUA NEW GUINEA *	PHILIPPINES
SOLOMON ISLAND *	SRI LANKA	THAILAND
VANUATU *	VIETNAM	WESTERN SAMOA *

Note; \* mark will be invited biennially.

## ANNEX III

## SCHEDULE OF COURSE IMPLEMENTATION (for Japanese FY 1992)

M O N T H	INDONESIAN SIDE	JAPANESE SIDE
December 1991	1. Signing of Record of Discussions 2. Preparation of G.I.	1. Signing of Record of Discussions
May 1992	1. Distribution of G.I. and Application Form	
June 1992	1. Submission of Form A-1	
July 1992	1. Submission of Bill of Estimate	
August 1992	1. Selection of the Participants 2. Selection of & Notification of the Participants	1. Recruitment of Expert(s)
September 1992		1. Remittance of Expenses 2. Submission of Form B-1
October 1992	1. Implementation of the Course	1. Dispatch of Expert(s)
November 1992	1. Submission of Statement of Expenditures 2. Submission of Course Report	



## ANNEX IV

TENTATIVE ESTIMATE OF EXPENSES  
TO BE BORNE BY THE GOVERNMENT OF JAPAN  
(for Japanese FY 1992)

ITEM OF EXPENSE	BREAKDOWN	AMOUNT (US\$)
I. Invitation Expenses		
1. Airfare (round trip)	@\$2000 for #10 persons	20,000.-
2. Per-diem	@\$ 20 × #10 persons × 29 days	5,800.-
3. Accommodations	@\$ 40 × #10 persons × 28 days	11,200.-
4. Medical insurance Premiums	@\$ 20 × #10 persons	200.-
SUB TOTAL		37,200.-
II. Training Expenses		
1. Invited Lecturers	@\$300 × 8 persons	2,400.-
(1) Honoraria		
(2) Transportation		
2. Secretary Services	@\$300 × one months	300.-
3. Expences for Study Tour		4,500.-
(1) Bus rental	@\$200/day × 5 days	
(2) Airfare	@\$350/pers × 10 persons	
3. Teaching Materials		16,000.-
(1) Texts	@\$5,000.-	
(2) Handouts, etc	@\$1,000.-	
(3) Consumables	@\$10,000.-	
4. Others		6,500.-
(1) G. I. Printing	@\$3,000.-	
(2) Book Purchasing	@\$1,000.-	
(3) Stationaries	@\$2,000.-	
(4) Communication fee	@\$ 500.-	
5. Meeting Expences		1,350.-
(1) Opening Ceremony	@\$ 12 × 50 persons	
(2) Closing Ceremony	@\$ 15 × 50 persons	
SUB TOTAL		31,050.-
GRAND TOTAL		68,250.-

## LIST OF ATTENDANTS

## 1. Indonesian Side

## (1) Cabinet Secretariat

Mr. Geuis Permata, Bureau for Technical Cooperation

Ms. Shahbani Hamid, Bureau for Technical Cooperation

## (2) Bureau of International Cooperation, Ministry of Agriculture

Ms. Subiyanti Marwoto, Head of Sub Division of Africa and Middle East

## (3) Directorate General of Livestock Services, Ministry of Agriculture

Mr. Soedjasmiran Prodjodihardjo, Secretary

Mr. Darman Bachri Hasibuan, Director of Livestock Programming

Mr. Tjiptardjo Pronohartono, Head of Sub Directorate of Veterinary Drug Control

Mr. Djafar Makka, Chief of Foreign Technical Cooperation

Mr. Hasan Basri Nastion, Chief of Programming Division, ADB Project

## (3) Veterinary Drug Assay Laboratory

Mr. Syamsul Bahri Siregar, Director

Mr. Mastur Ar. Noor, Head of Selection and Certification Section

Mr. Rachmat Hasan Madsahal BSc, Head of General Affairs Section

## 2. Japanese Side

## (1) Preliminary Survey Team

Mr. Huneo Ogata, Team Leader

Mr. Masatake Muramatsu, Team Member

Ms. Mutsuko Kubota, Team Member

## (2) Veterinary Drug Assay Laboratory

Mr. Kenta Asanuma, Japanese Expert

## (3) JICA Indonesia Office

Mr. Toshio Hirai, Assistant Resident Representative







JICA